

高齢化社会における交通政策と交通計画上の課題

豊田高専 正 員 野田 宏治
 名城大学 学生員 荒木 宏治
 名城大学 正 員 松本 幸正
 名城大学 正 員 栗本 譲

1. はじめに

我が国における 65 歳以上の高齢者人口は 1999 年に 2116 万人で、総人口の 16.7% を占めるまでになっている。社会活動に積極的に参加する高齢者が多くなり、高齢者の外出も多くなる。このような現状から、1988 年と 1998 年の 2 回「高齢者の交通問題に関する意識調査」を愛知、岐阜、三重、静岡県内の地方自治体に対し実施した。

本研究では、2 回の調査内容から高齢者の交通対策について比較・分析し、今後の方策を検討しようとするものである。

2. 調査概要

調査は愛知、岐阜、三重、静岡県内の地方自治体（全市町村）の高齢者対策の担当者を対象に、昭和 63 年 10 月と平成 10 年 7 月に郵送により、配布・回収を行った。調査内容は、「高齢者への交通提供について」、「高齢者への交通安全対策」などである。

各県ごとの配布、回収率は表 - 1 に示す通りである。

3. 高齢者への交通サービス

（1）高齢者交通への対策

高齢者自身で移動ができなくなった場合や住民から高齢者の移動確保の要望が強くなったとき、各種公共施設を利用するに当たって、行政として何か対策を考えているのかを聞いた。回答の選択肢は「考えている」

「考える必要がある」「考えていない」の 3 つである。

88 年に「考えている」とする回答は岐阜県の 24% がもっとも高く、残る 3 県は 10% 台であった。同様に 98 年になると静岡県の 30% が最も高く、他県は 20% 台で、すべての県で高くなっている。「考える必要がある」に関しては、岐阜県は 2 時点で変化はないが、他の 3 県は下がっている。

「考えていない」は 88 年の愛知県の 42% を最高に、最低は三重県の 23% であった。98 年の愛知県は 26%、三重県は 14% となり 4 県とも改善されている。

（2）交通サービスの提供

高齢者交通への対策を「考えている」「考える必要がある」と答えた自治体に、表 - 2 に具体的な対策内容を 3 項目選択してもらった結果を示す。

全県ともに「ボランティアの充実」、「高齢者の家族で面倒を見てもらう」の割合が減少して、全般的に「福祉バスの運行」、「施設巡回バスの運行」が増加している。88 年に全般的割合の高い項目は「ボランティアの充実」、「高齢者の家族で面倒を見てもらう」、「在宅サ

表 - 2 高齢者交通への対策

1.福祉バスの運行, 2.福祉タクシーの運行 3.施設巡回バスの運行, 4.ボランティア組織の充実 5.高齢者の家族で面倒を見てもらう 6.在宅サービスを考えている, 7.その他								
	年	1	2	3	4	5	6	7
愛知県	88	64.3	17.9	39.3	50.0	60.7	42.9	0.0
	98	50.0	8.3	37.5	45.8	29.2	50.0	12.5
岐阜県	88	40.0	10.0	32.5	45.0	52.5	57.5	12.5
	98	59.1	13.6	36.4	43.2	25.0	47.7	11.4
三重県	88	18.5	7.4	18.5	63.0	51.9	66.7	14.8
	98	25.0	8.3	50.0	45.8	41.7	41.7	8.3
静岡県	88	25.0	10.0	35.0	70.0	50.0	65.0	0.0
	98	50.0	0.0	21.4	50.0	14.3	57.1	21.4

表 - 1 回収率

県名	88年			98年		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
愛知県	88	52	59.1%	88	35	39.8%
岐阜県	99	58	58.6%	99	57	57.6%
三重県	69	37	53.6%	69	28	40.6%
静岡県	75	36	48.0%	74	23	31.1%
総計	331	183	55.3%	330	143	43.3%

キーワード：高齢者，高齢者，交通政策，交通手段，地方自治体

連絡先：〒471-8525 豊田市栄生町 2-1 豊田工業高等専門学校 環境都市工学科 TEL/FAX 0565-36-5878

ービスを考えている」であった。98年は88年同様「ボランティアの充実」、「在宅サービスを考えている」は高い。それらに次いで「高齢者の家族で面倒を見てもらう」にかわり「福祉バスの運行」が高くなった。

88年では愛知県の「福祉バスの運行」の割合が高いが、他の3県は行政側の対応として資本投資による交通機関のサービスよりもソフト的な対応で、維持費があまりかからない方法を選択する傾向にあった。

98年の愛知県以外は「福祉バスの運行」の割合が高くなり、対策の上位に交通機関のサービスを選択するようになった。

図-1に示す各年、県の福祉バス・福祉タクシーの運行の実施率を見ると、各県バス・タクシーともに増加している。特に岐阜県の福祉バスの伸びは大きい。愛知県は伸びが小さいが岐阜県に次いで高い。福祉タクシーの実施率は愛知県が一番高く、他の3県は88年にはまだ実施されていなかったものが98年には実施されるようになった。

(3) 費用負担

各県とも最も多いのが88年・98年同じで「未定」の40%台で、わずかではあるが増加している。各項目で見ると「全額公費で負担する」は88年愛知・岐阜県は20%台であったものが、98年は10%台になった。同じ項目でも三重県は7%が17%、静岡県は15%から23%になった。「全額利用者負担を考えている」は98年岐阜県の5%以外が0%になり、「半分ずつ」を選択したのは88年・98年ともに静岡県が大きく20%台で他は98年には10%未満となった。「ほとんど公費負担とする」は全般的に割合が大きくなった。特に三重県は7%から21%になった。「ほとんど利用者負担とする」は静岡県以外割合が減少し3県とも5%未満となった。

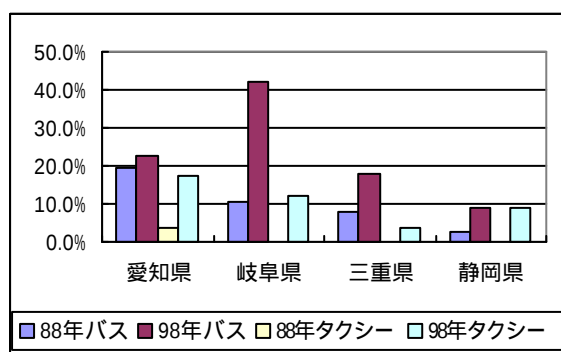


図-2 福祉バス・タクシーの実施率

表-3 行政担当者が個人的に期待する交通機関

1. 公共の路線バスを主体とした交通機関を整備すべき
2. 公共のマイクロバスを主体とした交通機関を整備すべき
3. 公共のライトバンを主体とした交通機関を整備すべき
4. 救急車のシステムをもっと強化すべき
5. 家族内で面倒をみて、公共の交通機関は従に考える
6. 公共交通機関は当てにせず、家族内で面倒を見てもらう
7. 公共交通機関は当てにせず、ボランティアに面倒を見てもらう

(%)	1	2	3	4	5	6	7
88年	23.4	13.1	10.3	3.4	35.4	13.1	1.1
98年	26.0	23.7	21.4	1.5	22.1	3.8	1.5

4. 行政担当者の個人的見解

表-3は行政担当者自身が身体的制約から自由に外出できなくなったとき、希望する交通機関について示したものである。

88年では「家族で面倒をみて、公共交通機関は従に」の考えが35%から98年には22%に、「公共交通は当てにせず」が13%から4%に大きく減少している。一方、88年から98年に増加した項目は、「公共のマイクロバスの充実」が13%から24%へ、「公共のライトバンの充実」が10%から21%へ増加している。

88年の家族に頼る考え方から98年には公共の交通サービスへ頼る考え方に移行していることが分かる。

5. まとめ

以上の分析から次のことが明らかとなった。

- 1) 高齢者交通の対策を考える地方自治体の割合が増えてきているものの、まだ低い値となっている。
- 2) 88年から98年にかけて、資本投資による交通機関整備の割合が大きくなった。
- 3) 高齢者交通の対策の費用は利用者負担より公費での負担を重視する傾向がある、しかしまだ費用分担について未定とする割合が大きい。

今後、核家族化が進み高齢者の交通を家族に頼ることが難しくなっている。何らかの形で高齢者が移動するための交通サービスを充実し、高齢者の社会参加を受け入れる体制を整備していかなければならない。

【参考文献】

野田宏治, 荻野弘, 栗本譲: 「中小地方都市における高齢者の運転特性と交通計画上の課題」, 豊田財団助成研究報告書. 1986年5月